

# 古川国家戦略担当大臣の岡山出張の概要

古川国家戦略担当大臣及び岩田国家戦略会議議員が下記のとおり、「国家戦略フォーラム in 岡山」への出席及び企業等の視察のため、岡山へ出張いたしました。

## 記

### 1. 日 時

平成24年2月25日(土)

11:30～13:15 (①視察)

14:30～14:45 (②視察及びぶら下がり会見)

15:00～16:30 (③国家戦略フォーラム)

### 2. 場 所

① 岡山リサーチパーク内：岡山市北区芳賀

- ・ ナカシマプロペラ株式会社（人工関節、医療用ロボット）
- ・ サイバーダイン株式会社（ロボットスーツ HAL）
- ・ おかやま次世代自動車技術開発プロジェクト（EV車）

②岡山県庁前 EV 充電器前：岡山市北区内山下 2-4-6

③岡山県立図書館多目的ホール：岡山市北区丸の内 2-6-30

### 3. 国家戦略フォーラムとは

『日本再生戦略』を骨太なものにするためには、地方における先進的な取組事例や御意見を取り入れていくことが重要との観点から、国家戦略会議議員による地方視察や意見交換会を開催します。その第一弾として、「国家戦略フォーラムin岡山」と題し、岡山県のイノベティブな企業の視察及び企業経営者等とのディスカッションを行い、今後の『日本再生戦略』の策定に活かしていきます。

### 4. 「国家戦略フォーラムin岡山」出席者

- |                    |         |    |     |
|--------------------|---------|----|-----|
| ・ ナカシマプロペラ(株)      | 代表取締役社長 | 中島 | 基善  |
| ・ ヒルタ工業(株)         | 代表取締役会長 | 晝田 | 眞三  |
| ・ セリオ(株)           | 代表取締役社長 | 壹岐 | 敬   |
| ・ タツモ(株)           | 代表取締役社長 | 池田 | 俊夫  |
| ・ (株)日本ステントテクノロジー  | 代表取締役社長 | 山下 | 修蔵  |
| ・ (株)ショーワ          | 会長      | 片山 | 雄之助 |
| ・ NPOエリアイノベーション    | 代表      | 藤井 | 智晴  |
| ・ (株)西粟倉・森の学校      | 代表取締役   | 牧  | 大介  |
| ・ 旭化成ケミカルズ(株)水島製造所 | 執行役員所長  | 成田 | 睦夫  |

以上

# 「国家戦略フォーラム in 岡山」の概要（報告）

## 1. 趣旨

「日本再生戦略」を骨太なものにするためには、地方における先進的な取組事例や意見を取り入れていくことが重要との観点から、国家戦略会議議員による地方視察や意見交換会を開催。第一弾として、「国家戦略フォーラム in 岡山」と題し、地域からいかにイノベーションを起こし日本の成長につなげていくか等について現地企業の経営者等と意見交換を実施。

## 2. 開催概要

日 ち：平成 24 年 2 月 25 日（土）

出席者：古川元久 国家戦略担当大臣

岩田一政 国家戦略会議議員（日本経済研究センター理事長）

現地企業経営者・NPO 関係者

## 3. 主な意見・指摘事項

- ✓ 国内の医療機器市場では外資系企業が多くシェアを占めている。世界初の技術を開発しても治験や認可に時間がかかり、販売するときには外資系企業に先を越されることになる。医療需要が伸びる中で医療分野を成長産業とするためにも、国内企業の足かせとなっている規制の改革や審査制度の充実等を進めるべき。
- ✓ 水島コンビナートでは、エリア内の企業が連携し生産ネットワークの最適化を進めているが、電力・エネルギー等のインフラ面の規制がボトルネックとなって製品開発とのスピードに齟齬が生じている。総合特区に指定されたこともあり規制のボトルネックの解消を進めていただきたい。
- ✓ 起業を目指す若者が地域の森林資源を活用した商品開発に取り組んでいる。地域には眠っている資源があり、それを活用できる人材の育成が重要。
- ✓ 学校教育の段階から自立心を養い、若者が起業マインドを持つようにすべき。また、起業の支援策は色々あるがほとんど周知されておらず、政策の効果が出にくくなっているので広報の仕方を工夫すべき。
- ✓ 中小企業やベンチャー企業の R&D に対する補助金については、事業化につながるように工夫する必要があるとともに、成果をしっかりと確認し、説明責任を持たせるべき。

古川国家戦略担当大臣の「グリーン・イノベーション」スピーチ  
—エネルギーテクノロジー（E T）を日本再生の原動力に—  
2012年2月25日（土）岡山県庁 EV 充電器前にて



今年は何れも日本再生元年です。

特にエネルギー環境戦略の再構築は最重要課題の一つです。

昨年の大震災と福島原発事故、その後の電力需給の逼迫で、我が国のエネルギー構造が脆弱であることが明らかになりました。福島原子力発電所事故への深い反省に立ち、この制約をバネに、エネルギーの新たな未来を切り開かなければなりません。

まず、現実を見据え、当面の需給安定に万全を尽くし、あらゆる政策を総動員し、ピーク電力不足、コスト上昇を回避します。

一方で、中長期の視点では、これまでの戦略を根本から見直し、革新的な戦略を打ち出します。そのためには安全・安心、経済、環境、安全保障、様々な要請に答える、複雑な連立方程式を解かなければなりません。

この複雑な連立方程式を解くためには、グリーン・イノベーションの実現が不可欠です。

国民各層のエネルギーに対する関心が高まり、需要家や地域単位で先導的な取組がはじまっています。需要家自らが太陽光発電や燃料電池、コジェネでエネルギーを創造し、自給自足や地域供給の担い手となる、「創エネ」、スマートメーターによる「見える化」が可能とする、無理のない「省エネ」、新型蓄電池や電気自動車の登場で、産業や生活の様々な現場での「蓄エネ」が可能となっています。これらの技術、システムを徹底的に磨き、融合させていくことで、大きなイノベーションの流れを作りたい。グリーン・イノベーションの実現にアクセル全開で取り組んでいきます。

私は、イノベーションの原動力は「ITからETへ」とシフトする局面にあると考えています。過去20年、ITがイノベーションの原動力となって、私たちの生活を豊かにし、世界の成長を支えてきました。新興国が登場し、いまやエネルギーや環境面での制約が地球規模では最大の発展制約となっています。次の20年のイノベーションの原動力は、ITが基盤となってエネルギー環境分野での技術革新を進める、その実現のカギがET、即ち、エネルギーテクノロジーであると思います。

太陽光やコジェネ、蓄電池や電気自動車は、端末の革新、ちょうどIT革命における「携帯電話」に相当し、スマートグリッドや日本全国をつなぐ広域送電網はネットワークの革新、「インターネット」にあたります。

この二つ基軸に集中してエネルギーを注ぎ、イノベーションを主導し、「日本発のET革命」を国家戦略として実現していきたい。

その際、政府の役割として重要なことは、イノベーションが生まれやすい環境をつくることです。新技術を使ったビジネスモデルを可能とするために、規制・制度改革を進めます。また予算の大胆な組み替えや官民ファンドで資金を供給し、実用化や市場での流通を加速させ、さらにエネルギー革新の担い手となる人材を育成します。

実証のためのプラットフォームも作っていきます。ここ岡山の水島でも、地域の強みである素材産業の集積を生かした「総合特区構想」が進んでいます。地域全体が、グリーン・イノベーションを生み出す先進的なモデル工場となり、高機能なエコ素材を供給することが展望されています。また、充電インフラなど電気自動車のための社会システム整備も進んでいます。地方自治体がコーディネーターとなって、官民の力を結集し、イノベーションを先導します。こうした取組を、日本各地、特に被災地の復興の過程で戦略的に進めていきたいと考えています。

国家戦略会議においても成長戦略の基軸に「グリーン・イノベーション」を位置づけ重点的に議論していきたいと思えます。

また、グリーンイノベーションにより新たな成長を実現するためには、グリーン分野で国際標準を獲得することが極めて重要です。

その意味でもこの電気自動車の急速充電方式、「チャデモ」の国際標準化は、日本の電気自動車、その関連システムを世界に展開するうえで欠かせません。世界初の量産国日本として、官民で力を合わせ、全力で世界標準をとりに行きたいと思えます。

日本再生戦略の大きな柱として、「グリーン成長戦略」すなわち、そのコアとなるのがE Tであります。日本が世界に先駆けてE T革命を実現し、それによりグリーン分野で目標を共有し、規制制度改革など関連する政策を体系化し、省庁横断で取り組む、包括的な政策の枠組みを夏までに策定します。

ここにE T革命の実現を国家戦略として全力で取り組むことを宣言したいと思えます。